

提出書類チェックシート

	チェック欄	必要書類	書類概要
1	☒	提出書類チェックシート	この用紙
2	☐	認定申請書（2枚） 【押印不要】	本紙下部【様式確認表】にて申請書様式を御確認ください。 1枚は市に提出、1枚は認定書として交付。 （様式は、市ホームページからダウンロードできます。）
3	☐	認定申請書の 添付書類（1枚）	※認定申請書の様式に対応するものを使用してください。 【 <u>売上高営業利益率</u> 】については、 <u>税理士または会計士が適正であることを確認した上で</u> 、申請してください。 当申請に係る確認者（税理士または会計士）の記名を必須とします。
4	☐	① 最近3か月間の 月別残高試算表 ② 前年同期3か月間の 月別残高試算表	営業利益率の算定に係る売上高、売上利益等の確認のため、 【①最近3か月間の月別残高試算表、②前年同期3か月間の月別残高試算表】で税理士または会計士が確認済の資料を御用意ください。 〔指定業種・非指定業種を営んでいる場合〕 <u>指定業種と企業全体それぞれの月別残高試算表が必要です。すべての月別残高試算表について、税理士または会計士による確認を経た上で</u> 、申請してください。
5	☐	（法人の場合） 履歴事項全部証明書 【原本または写し】	発行日から3か月以内のもの。 ※本店登記地または事業実態のある事業所が川崎市内であること。 ※登記情報提供サービスで提供されるものは不可
6	☐	（個人の場合） 直近の確定申告書【写し】	前年の所得税確定申告書の写し（第一表のみで可） ※納税地・納税者名及び税務署受領の確認ができる必要があります。電子申告の場合、「受信通知」または「メール詳細」を添付してください。
7	☐	許認可証【写し】	許認可等が必要な指定業種を営んでいる場合（運送業、建設業、飲食業等）。
8	☐	指定業種を営んでいることを 証明する書類	指定業種を営んでいることを客観的に確認できる書類（法人事業概況説明書、会社のホームページを印刷したもの、会社案内パンフレット等）
9	☐	（代理人申請の場合） 委任状【金融機関の場合押切印の押印必要】	代理人の本人確認ができる資料（社員証、免許証等）を御提示ください。 ※代理人（受任者）が金融機関の場合は押切印の押印が必要です。

【様式確認表】

申請書様式を御確認ください。

	申請書様式
指定業種に属する事業のみを行っている中小企業者	5－(ハ)－①
指定業種と指定業種に属していない事業を行っている中小企業者	5－(ハ)－②

【川崎市ホームページ「セーフティネット5号（ハ）」】

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000170497.html>

* 申請書等各種様式はこちらからダウンロードいただけます。

